

# 日本郵政株式会社法第 12 条に 準じて作成した書類

四半期会計期間  
(第 8 期第 1 四半期)

自	平成25年 4 月 1 日
至	平成25年 6 月30日

株式会社ゆうちょ銀行

【表紙】

【作成書類】 日本郵政株式会社法第12条に準じて作成した書類

【根拠条文】

【提出先】

【提出日】 (但し平成25年8月30日公表)

【四半期会計期間】 第8期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社ゆうちょ銀行

【英訳名】 JAPAN POST BANK Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 井澤 吉幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号  
(書類の作成は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号  
飯野ビルディング10階  
株式会社ゆうちょ銀行本社  
コーポレートスタッフ部門 財務部

【電話番号】 03 - 3504 - 9636

【事務連絡者氏名】 常務執行役財務部長 向井 理希

【縦覧に供する場所】 株式会社ゆうちょ銀行本社  
コーポレートスタッフ部門 財務部  
(東京都千代田区内幸町二丁目1番1号  
飯野ビルディング10階)

当行の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

## 1【四半期財務諸表】

### (1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)	
<b>資産の部</b>				
現金預け金		9,195,940		11,766,787
コールローン		1,837,733		1,653,314
債券貸借取引支払保証金		8,141,533		7,696,672
買入金銭債権		58,835		54,138
商品有価証券		247		380
金銭の信託		3,038,863		2,810,801
有価証券		171,596,578		173,564,277
貸出金	1	3,967,999	1	3,489,159
外国為替		3,051		2,126
その他資産		1,636,605		1,733,991
有形固定資産		154,882		151,491
無形固定資産		64,592		62,040
支払承諾見返		145,000		145,000
貸倒引当金		1,182		1,194
資産の部合計		199,840,681		203,128,987
<b>負債の部</b>				
貯金	3	176,096,136	3	177,305,720
債券貸借取引受入担保金		9,443,239		11,658,579
外国為替		272		201
その他負債		2,145,910		2,536,048
賞与引当金		5,609		1,400
退職給付引当金		136,247		136,471
役員退職慰労引当金		198		-
繰延税金負債		870,509		681,991
支払承諾		145,000		145,000
負債の部合計		188,843,123		192,465,413
<b>純資産の部</b>				
資本金		3,500,000		3,500,000
資本剰余金		4,296,285		4,296,285
利益剰余金		1,440,830		1,462,589
株主資本合計		9,237,115		9,258,875
その他有価証券評価差額金		2,137,265		1,815,141
繰延ヘッジ損益		376,823		410,442
評価・換算差額等合計		1,760,442		1,404,698
純資産の部合計		10,997,558		10,663,574
負債及び純資産の部合計		199,840,681		203,128,987

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	540,070	564,058
資金運用収益	480,963	459,823
(うち貸出金利息)	11,120	9,941
(うち有価証券利息配当金)	467,384	445,590
役務取引等収益	28,461	30,962
その他業務収益	7,075	2,085
その他経常収益	1 23,570	1 71,186
経常費用	402,665	383,445
資金調達費用	84,618	92,031
(うち貯金利息)	3 69,376	3 66,228
役務取引等費用	6,525	7,062
その他業務費用	13,704	821
営業経費	282,157	283,082
その他経常費用	2 15,659	2 447
経常利益	137,404	180,612
特別損失	119	111
固定資産処分損	118	98
減損損失	1	13
税引前四半期純利益	137,285	180,501
法人税、住民税及び事業税	55,416	57,838
法人税等調整額	7,338	7,416
法人税等合計	48,078	65,254
四半期純利益	89,207	115,246

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権(破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額)は、前事業年度末及び当第1四半期会計期間末において、ありません。

2. システムに係る役務提供契約(ハード・ソフト・通信サービス・保守等を一体として利用する複合契約)で契約により今後の支払いが見込まれる金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
1年内	5,625 百万円	5,476 百万円
1年超	6,822 百万円	9,722 百万円

3. 「貯金」は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

(四半期損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
金銭の信託運用益	21,892 百万円	69,425 百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
金銭の信託運用損	15,256 百万円	- 百万円

3. 「貯金利息」は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当するものであります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	5,928 百万円	8,180 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	83,713	558.09	平成24年 3月31日	平成24年 5月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	93,487	623.25	平成25年 3月31日	平成25年 5月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません((注2)参照)

前事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預け金	9,195,940	9,195,940	-
(2) コールローン	1,837,733	1,837,733	-
(3) 債券貸借取引支払保証金	8,141,533	8,141,533	-
(4) 買入金銭債権	58,835	58,835	-
(5) 商品有価証券 売買目的有価証券	247	247	-
(6) 金銭の信託	3,038,863	3,038,863	-
(7) 有価証券 満期保有目的の債券	98,714,603	101,981,887	3,267,283
其他有価証券	72,881,039	72,881,039	-
(8) 貸出金 貸倒引当金(*2)	3,967,999 187		
	3,967,811	4,095,662	127,850
資産計	197,836,609	201,231,743	3,395,133
(1) 貯金	176,096,136	176,855,753	759,617
(2) 債券貸借取引受入担保金	9,443,239	9,443,239	-
負債計	185,539,375	186,298,992	759,617
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(11)	(11)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(675,625)	(675,625)	-
デリバティブ取引計	(675,637)	(675,637)	-

(\*1) 貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(\*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。

当第1四半期会計期間（平成25年6月30日）

	四半期貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金預け金	11,766,787	11,766,787	-
(2) コールローン	1,653,314	1,653,314	-
(3) 債券貸借取引支払保証金	7,696,672	7,696,672	-
(4) 買入金銭債権	54,138	54,138	-
(5) 商品有価証券 売買目的有価証券	380	380	-
(6) 金銭の信託	2,810,801	2,810,801	-
(7) 有価証券 満期保有目的の債券	98,909,483	101,331,222	2,421,739
その他有価証券	74,653,858	74,653,858	-
(8) 貸出金 貸倒引当金（*2）	3,489,159 175		
	3,488,984	3,583,468	94,484
資産計	201,034,421	203,550,645	2,516,223
(1) 貯金	177,305,720	178,047,118	741,397
(2) 債券貸借取引受入担保金	11,658,579	11,658,579	-
負債計	188,964,300	189,705,698	741,397
デリバティブ取引（*3） ヘッジ会計が適用されていないもの	99	99	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(710,645)	(710,645)	-
デリバティブ取引計	(710,546)	(710,546)	-

（\*1）四半期貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（\*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

（\*3）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン、(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、株式については取引所の価格を時価としております。また、債券については日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(7) 有価証券

債券については、取引所の価格、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額又はブローカー等から提示された価格を時価としております。また、投資信託の受益証券については、基準価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金ごとに、元利金の合計額を当該貸出金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、貸出金のうち貯金担保貸出等、当該貸出を担保資産の一定割合の範囲内に限っているものについては、返済期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 負債

### (1) 貯金

振替貯金、通常貯金等の要求払預金については、四半期決算日（決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

定期貯金、定額貯金等の定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を割り引いて現在価値を算定しております。なお、定額貯金につきましては過去の実績から算定された期限前解約率を将来のキャッシュ・フロー発生見込額に反映しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

### (2) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約、通貨スワップ）であり、割引現在価値等により時価を算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) 有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
関連会社株式(非上場)	935	935
合計	935	935

(有価証券関係)

有価証券の時価等に関する事項は次のとおりであります。

四半期貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	90,815,660	93,812,512	2,996,852
地方債	2,078,294	2,131,151	52,856
社債	5,566,559	5,775,142	208,583
その他	254,090	300,789	46,699
合計	98,714,603	102,019,596	3,304,992

当第1四半期会計期間(平成25年6月30日)

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	91,393,840	93,593,418	2,199,577
地方債	1,793,671	1,837,144	43,473
社債	5,522,577	5,691,976	169,399
その他	199,393	251,337	51,944
合計	98,909,483	101,373,877	2,464,394

## 2. その他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日）

	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
債券	55,818,055	57,397,303	1,579,247
国債	46,102,278	47,383,071	1,280,793
地方債	3,582,567	3,727,804	145,237
短期社債	548,975	548,975	-
社債	5,584,234	5,737,451	153,217
その他	14,792,820	16,177,572	1,384,751
合計	70,610,875	73,574,875	2,963,999

当第1四半期会計期間（平成25年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
債券	55,783,054	56,790,703	1,007,648
国債	45,747,709	46,549,206	801,496
地方債	3,793,915	3,890,008	96,092
短期社債	632,917	632,917	-
社債	5,608,512	5,718,570	110,058
その他	16,999,049	18,522,294	1,523,245
合計	72,782,104	75,312,997	2,530,893

（注）1. その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期累計期間（事業年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

前事業年度における減損処理額は、該当ありません。

当第1四半期累計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券（債券を除く）

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

イ 有価証券（債券に限る）

- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄

2. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は前事業年度133,725百万円（収益）、当第1四半期累計期間203,090百万円（収益）であります。

( 金銭の信託関係 )

金銭の信託の時価等に関する事項は次のとおりであります。

1 . 満期保有目的の金銭の信託

前事業年度 ( 平成25年 3 月31日 )

該当ありません。

当第 1 四半期会計期間 ( 平成25年 6 月30日 )

該当ありません。

2 . その他の金銭の信託 ( 運用目的及び満期保有目的以外 )

前事業年度 ( 平成25年 3 月31日 )

	取得原価 ( 百万円 )	貸借対照表計上額 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
その他の金銭の信託	2,541,188	3,038,863	497,674

当第 1 四半期会計期間 ( 平成25年 6 月30日 )

	取得原価 ( 百万円 )	四半期貸借対照表計上額 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
その他の金銭の信託	2,310,098	2,810,801	500,702

( 注 ) 1 . 四半期貸借対照表計上額 ( 貸借対照表計上額 ) は、株式については、四半期決算日 ( 決算日 ) 前 1 カ月の市場価格の平均等、それ以外については、四半期決算日 ( 決算日 ) の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 . その他の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期貸借対照表計上額 ( 貸借対照表計上額 ) とするとともに、評価差額を当第 1 四半期累計期間 ( 事業年度 ) の損失として処理 ( 以下「減損処理」という。 ) しております。

前事業年度における減損処理額は、10,601 百万円であります。

当第 1 四半期累計期間における減損処理額は、2 百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券 ( 債券を除く )

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

イ 有価証券 ( 債券に限る )

- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前事業年度(平成25年3月31日)

該当ありません。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

当第1四半期会計期間(平成25年6月30日)

該当ありません。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

(2) 通貨関連取引

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約	1,535	11	11
合計		-	11	11

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期会計期間(平成25年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約	11,460	99	99
合計		-	99	99

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前事業年度(平成25年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期会計期間(平成25年6月30日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前事業年度（平成25年3月31日）

該当ありません。

当第1四半期会計期間（平成25年6月30日）

該当ありません。

(5) 商品関連取引

前事業年度（平成25年3月31日）

該当ありません。

当第1四半期会計期間（平成25年6月30日）

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前事業年度（平成25年3月31日）

該当ありません。

当第1四半期会計期間（平成25年6月30日）

該当ありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	935 百万円	935 百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	923 百万円	910 百万円

  

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	10 百万円	13 百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	594.71	768.31
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	89,207	115,246
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	89,207	115,246
普通株式の期中平均株式数	千株	150,000	150,000

(注)なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....93,487 百万円

1株当たりの金額.....623 円 25 銭

支払請求の効力発生日及び支払日.....平成25年5月10日